

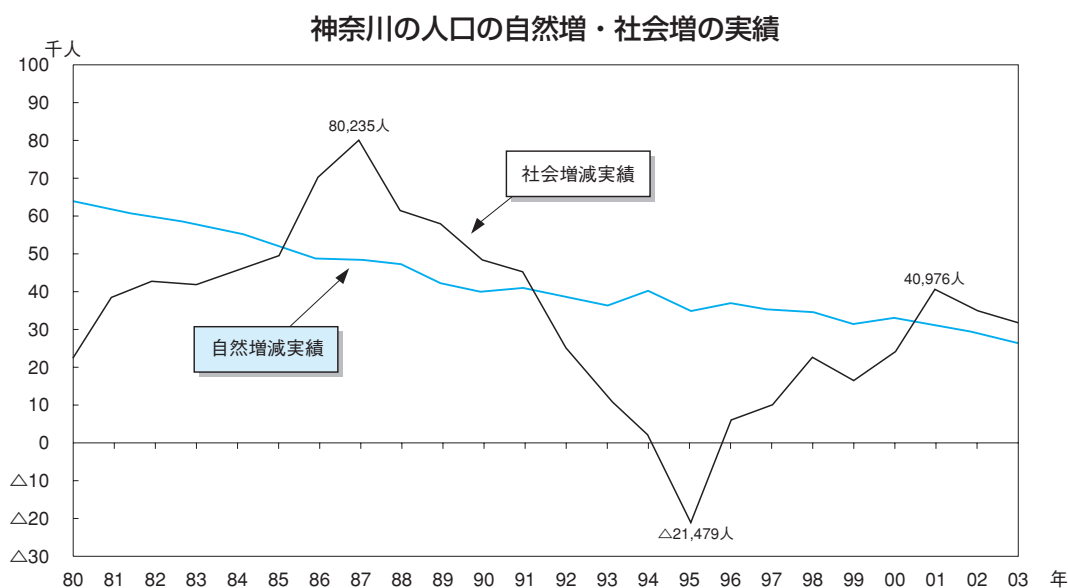
# 1 時代の変化と今後の見通し

## (1) 人口の減少と少子・高齢化の進展

神奈川の人口は、出生率の低下に伴う自然増の減少などにより、まもなくピークを迎え、いよいよ人口減少時代が到来すると見込まれます。

一方で高齢化が速いスピードで進んでおり、少子・高齢化の度合いを一層深めています。

こうした、人口が減少し、少子・高齢化がより進む社会においては、労働力人口の減少や現役世代の負担の増加などによる経済的な活力の低下などが懸念されています。一方で、社会にゆとりが生まれるなど、経済成長によらない新たな活力と生きがいのあるくらしが生み出される可能性もあります。

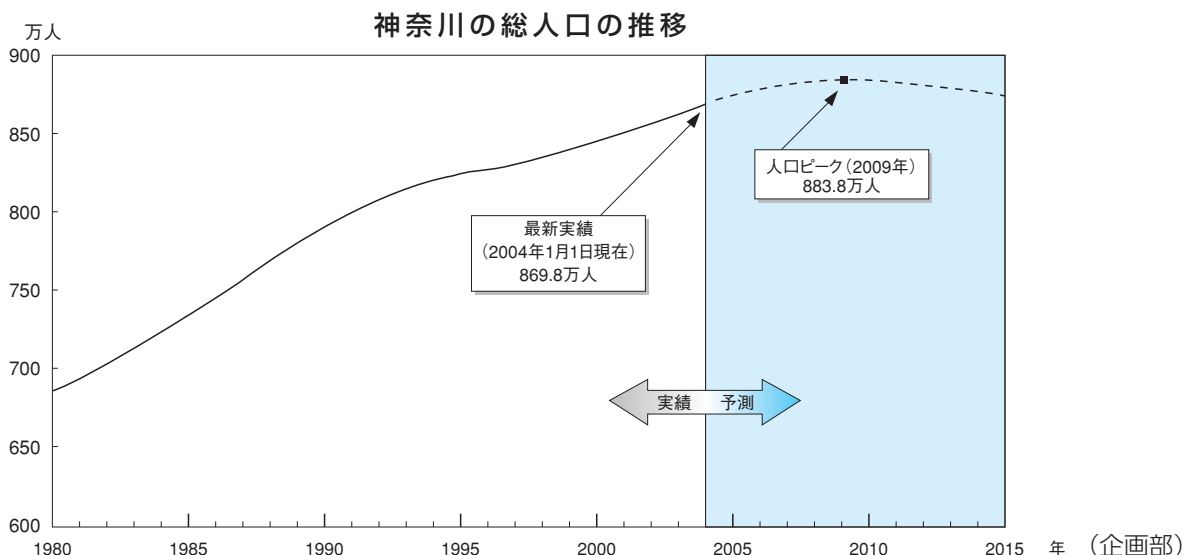


出典：「神奈川県人口統計調査報告」

### ① ピークを迎える総人口

神奈川の人口は、2004(平成16)年1月1日現在で869.8万人です。今後も緩やかながら社会増が見込まれる一方で出生数は低下傾向にあり、人口は、2009(平成21)年にピーク(約883.8万人)を迎え、やがて減少していくと予測されます。

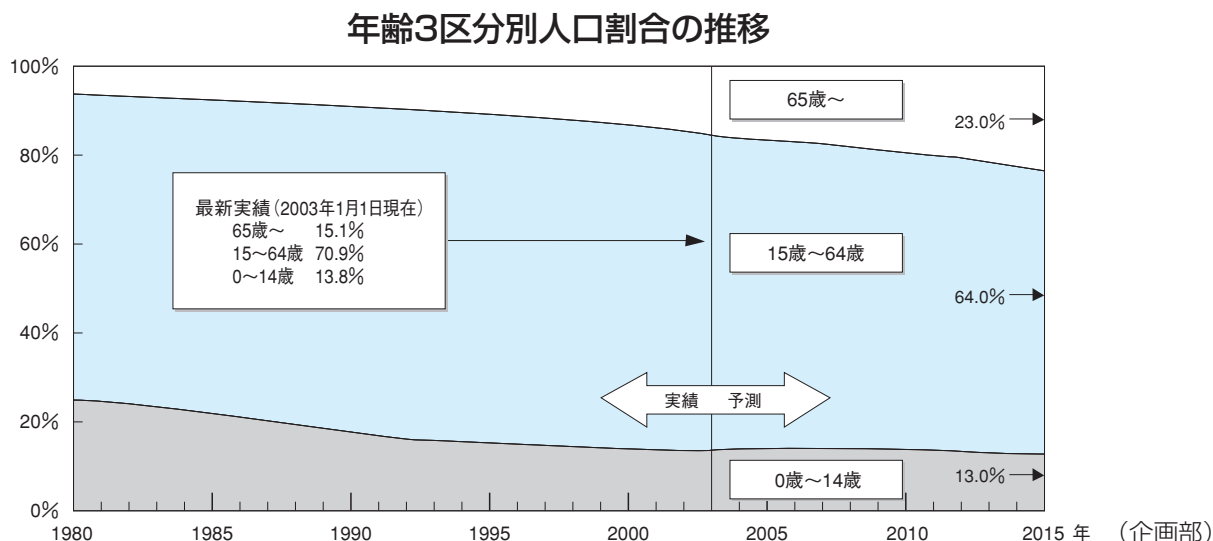
また、世帯数のピークは、2014(平成26)年(約356.4万世帯)に訪れると見込まれます。



## ②少子・高齢化の進展

神奈川では、2003(平成15)年には、65歳以上の人の割合が15%を超え、本格的な高齢社会\*1を迎えています。今後、いわゆる団塊の世代が高齢者の仲間入りをしていくことから、高齢化が急速に進み、2015(平成27)年には、この割合が23.0%に達すると見込まれます。その結果、65歳以上の人は、2003(平成15)年現在で県民6.6人に対して1人であるものが、4.3人に1人になると見込まれます。

また、晩婚化や結婚した夫婦の出産を控える傾向などにより、合計特殊出生率\*2が低下する中で、高齢化とともに少子化も進行していくと予想されます。

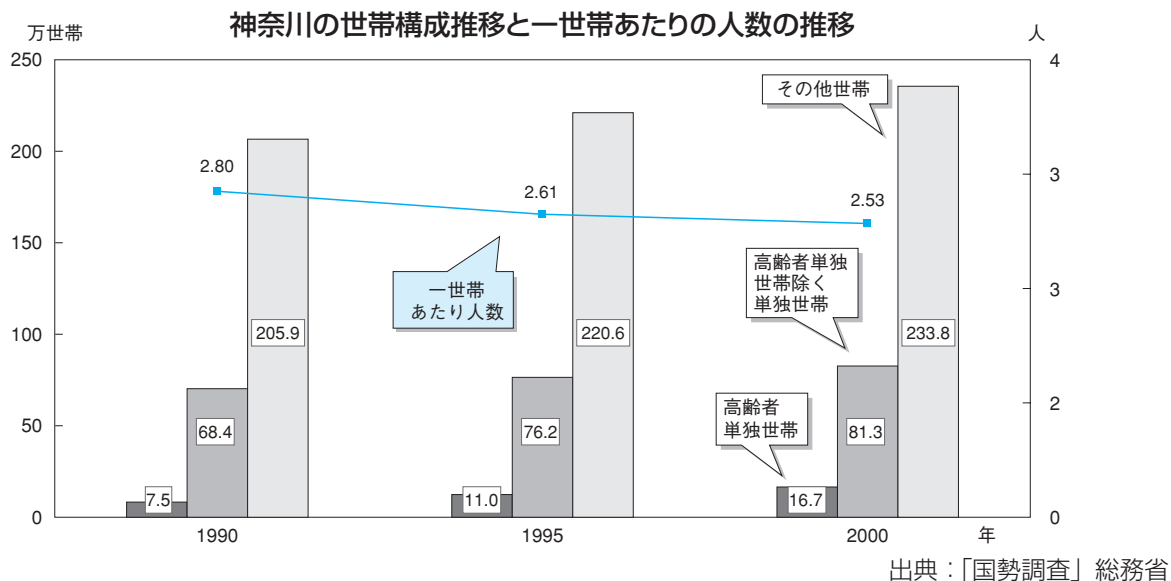


## ③家族形態の変化

ライフスタイルの多様化や核家族化などに伴い、一世帯あたりの人数は、1990(平成2)年からの10年間で、2.80人から2.53人へ減少しており、今後もこの傾向は続くものと想定されます。

また、単独世帯が約75.8万世帯から約98.0万世帯へと約3割増加する中で、特に高齢者の単独世帯が約7.5万世帯から約16.7万世帯へと2倍を超える伸びをみせています。

このような単独世帯の増加によって、家族の役割やあり方も変わってきています。



\*1 高齢社会…一般に、高齢化率(65歳以上の人の割合)が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」と呼んでいます。(「高齢社会白書」内閣府編(2003年版))

\*2 合計特殊出生率…一人の女性が生涯に平均して何人の子どもの産むかを示す数値

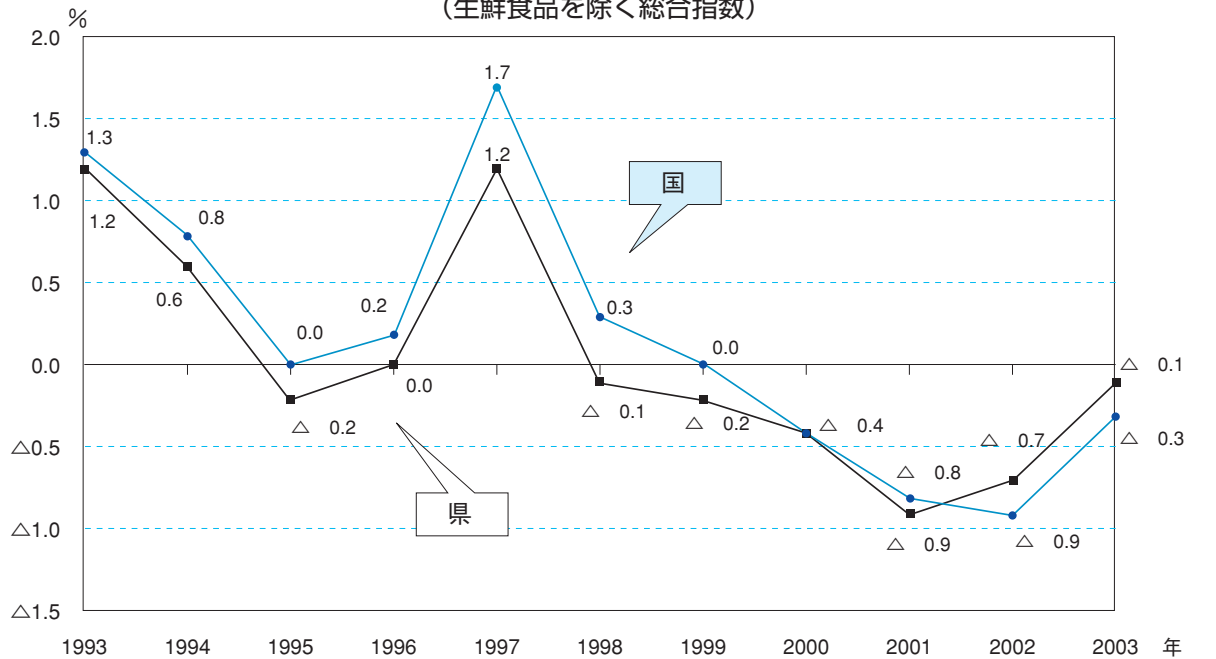
## (2) 低成長経済の定着

我が国の経済は、バブル崩壊後、低迷が続いてきました。また、2000(平成12)年以降、消費者物価指数がマイナスを続けるなど、デフレの傾向が見られます。

こうした中で、神奈川の実質経済成長率は、1997(平成9)年度にマイナスとなった後、2000(平成12)年度には2.5%まで回復し、2001(平成13)年度には△2.3%と再びマイナスとなりました。しかし、最近の動向を見ると、経済に回復の兆しも見られるようになってきました。

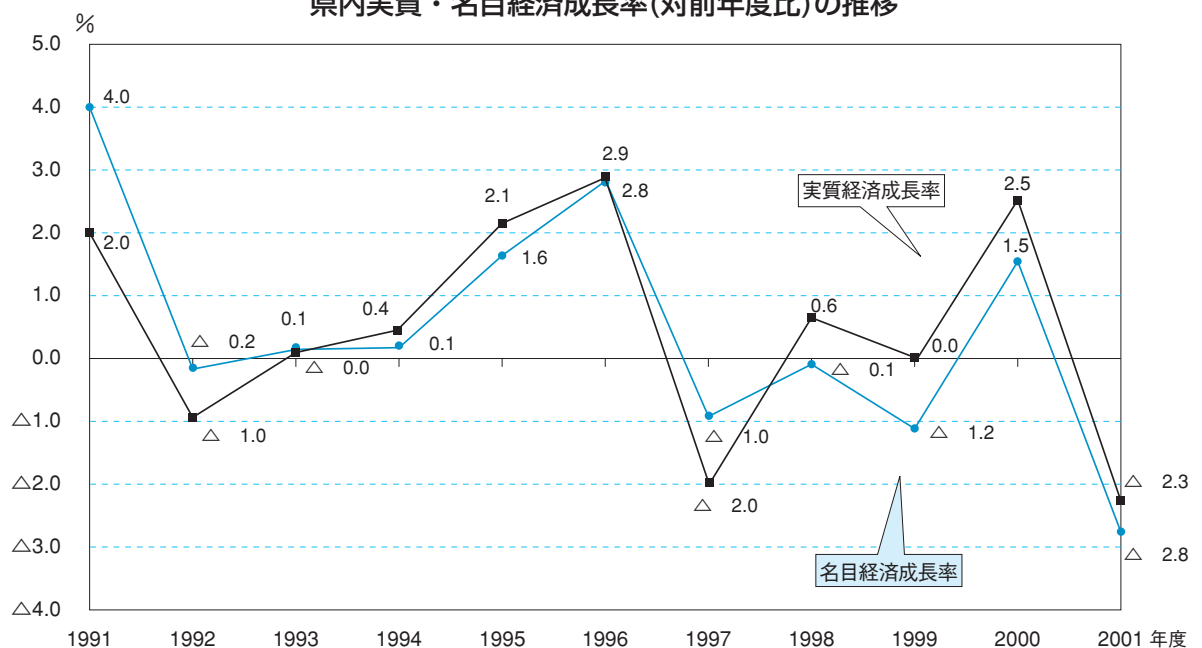
今後を見通した場合、経済成長率は、短期的には変動があるとしても、中長期的には実質で概ね1%程度で推移していくものと想定されます。

国・県消費者物価指数(対前年比)推移  
(生鮮食品を除く総合指数)



出典：「消費者物価指数」総務省(2003年平均)  
「神奈川県消費者物価指数」(2003年平均)

県内実質・名目経済成長率(対前年度比)の推移



出典：「神奈川県県民経済計算」(2001年度版)

### ①経済のグローバル化の進展

自由貿易体制や国際金融取引の拡大などにより、各国経済の相互依存関係が深まっています。また、世界市場への中国の参入などに見られるように、経済のグローバル化が急速に進んでいます。こうした中で、本県の経済が、国際的な経済の動向に直接左右される状況が生じています。

### ②地域経済の活力の低下

神奈川県は、これまで高度な技術の集積などにより、我が国の製造業の中核を担ってきましたが、製造業の生産拠点が海外に移転するなど、地域経済の基盤が弱まってきています。

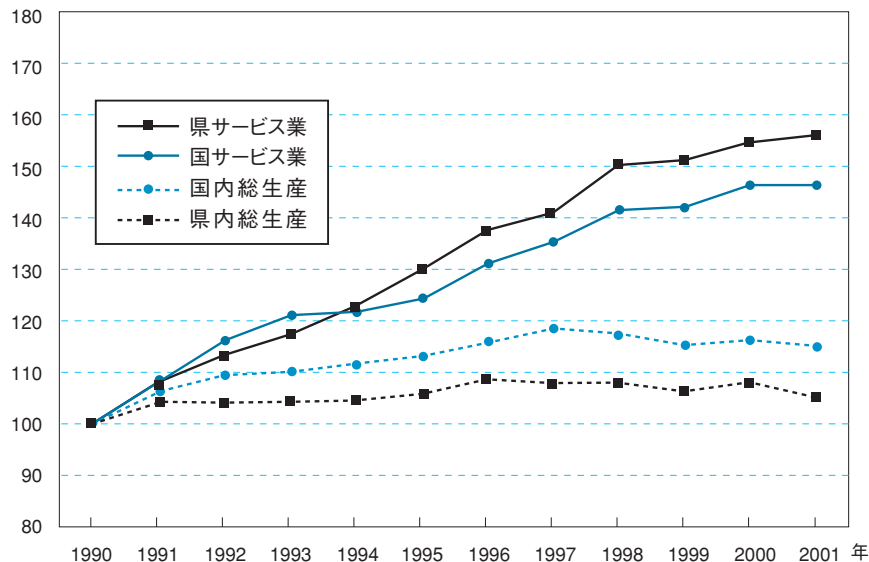
雇用面においては、雇用機会の拡充や中高年や若年層を含む雇用のミスマッチへの対応が求められています。

また、中長期的な生産年齢人口の減少に伴う経済活力の低下が予想される中で、女性などが担う役割もますます高まると期待されており、人材活用の観点から、雇用や創業などを促進するしくみづくりについて、社会全体で考えていくことが大切になっています。

### ③経済のサービス化の進展

神奈川県では、付加価値の高い製品を生み出す「ものづくりの高度化」が進んでいる一方で、工場跡地への商業流通施設の進出などに見られるように、「経済のサービス化」\*3が全国を上回るペースで進行しています。今後は、県民の多様なライフスタイルや高齢者のニーズに合わせた新しい産業のほか、地域の課題解決やニーズの充足のため、地域住民自らが主体となって実施するコミュニティビジネス\*4など、地域に密着した産業が生まれてくるものと予想されます。

全国と神奈川県のGDPとサービス業生産額(名目)の推移  
(1990(平成2)年を100とした指数)



〔GDP：Gross Domestic Product の略。一定期間(通常1年)の国内(県内)の生産活動により、新たに産み出された価値(付加価値)の合計で、経済の規模を表す指標です。〕

「国民経済計算」内閣府(2002年度版：暦年)  
「神奈川県県民経済計算」(2001年度版：年度)  
により企画部で作成

\*3 経済のサービス化…一般的には、経済全体に占める第三次産業またはサービス産業の比重の増大をさしますが、製造業など他産業におけるサービス部門の拡大を含めることもあります。

\*4 コミュニティビジネス…現時点で明確な定義はありませんが、県では当面、地域の課題解決やニーズの充足のため、地域の資源を活用しながら、地域住民自らが主体となって継続的に実施する地域密着型ビジネスとしています。

### (3) 国際化・情報化の拡大

国境を越えた人、ものの移動がますます活発化しており、情報の流れも、インターネットの急速な普及に伴って、さらに拡大しています。

また、私たちの生活が地球温暖化やオゾン層の破壊など、地球規模での環境問題に大きな影響を及ぼすようになっていきます。

#### ①様々な面でのボーダレス化の進展

経済、文化、情報、人的交流など、様々な分野でボーダレス化\*<sup>5</sup>が進んでいます。

特に情報がインターネットなどのメディアを通じて、世界のすみずみにまで瞬時に伝わるようになり、個人や地域が世界の動きに直接左右されやすくなっています。

また、重症急性呼吸器症候群（SARS）のような新たな疾病が瞬<sup>またに</sup>間に世界中に拡がるなど、様々な不安が国境を越えて、私たちのくらしに影響を与えるようになっていきます。

#### ②地球環境問題の深刻化

地球温暖化やオゾン層の破壊など、環境問題が世界共通の課題となっています。こうした中、1997(平成9)年の地球温暖化防止京都会議で定められた京都議定書が2002(平成14)年6月に締結されたことから、我が国には、2008(平成20)年から2012(平成24)年までに、二酸化炭素などの温室効果ガス\*<sup>6</sup>を6%減らす(1990(平成2)年対比)という目標が課せられました。

今日的な環境問題は、日ごろの企業活動や生活の中から生じており、その背景にある大量生産、大量消費、大量廃棄という社会経済システムの見直しが求められるようになっていきます。

#### ③情報ネットワークの拡大

我が国のインターネット利用者数は急速に増加しており、2002(平成14)年末では、人口の54.5%となっています。生活、労働、社会活動など様々な分野で情報ネットワークの利用が進み、また、IT(情報技術)を活用した新たなビジネスが生まれ、広がりつつあります。今後、情報化はさらに飛躍的に進み、将来的にはユビキタスネットワーク社会\*<sup>7</sup>の到来も予想されています。

一方、情報ネットワークの拡大は、デジタルデバイド\*<sup>8</sup>や無秩序な情報のはんらん、プライバシーの侵害、情報ネットワークを使った犯罪などの問題も生み出しています。

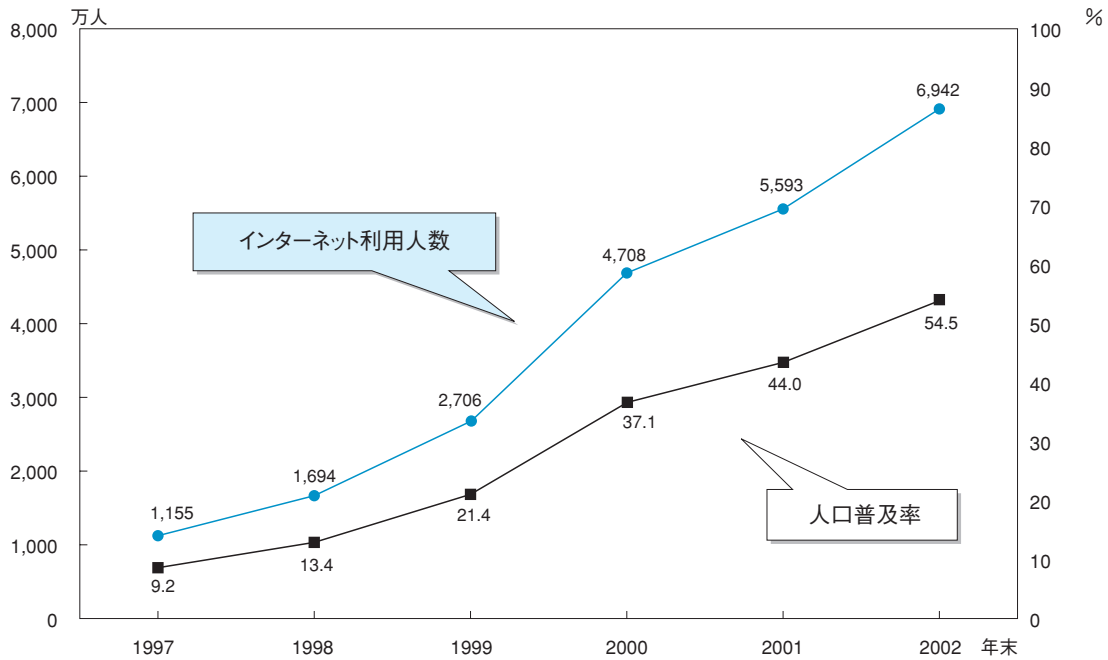
\*5 ボーダレス化…人やものが国境を越えて動いている国際社会から生まれた言葉で、国境、業種、組織などの境界が消えてしまうこと

\*6 温室効果ガス…太陽から地球に降り注ぐ光は素通りさせますが、暖まった地球から宇宙に逃げる熱を吸収する性質を持つガスのこと。京都議定書においては、6種類のガス(二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、HFC、PFC、SF6)が削減対象となっています。

\*7 ユビキタスネットワーク社会…「いたるところに存在する」を意味するラテン語「ユビキタス(Ubiquitous)」に由来する、だれもが、いつでも、どこでも情報ネットワークにつながるができる社会

\*8 デジタルデバイド…パソコンやインターネットなどのIT(情報技術)を利用する能力やアクセスする機会を持つ人と持たない人の間で生じる情報格差

我が国のインターネット利用人口と人口普及率の推移



- 1. インターネット利用人口：パソコン、携帯電話、PHS、ゲーム機、TV機器等のうち、1つ以上の機器から利用している6歳以上の人口
- 2. 人口普及率：インターネット利用人口／総人口

出典：「情報通信白書」総務省(2003年版)

#### (4) 県民意識の多様化

所得水準が向上し、自由時間が増大する中で、ライフスタイルの多様化が進むとともに、NPO\*<sup>9</sup>をはじめとする県民の自主的な活動が活発になっています。

一方、社会の急激な変化の中で、人間関係の希薄化や核家族化などが進んでおり、児童虐待の増加やいじめ、非行の深刻化など、次代を担う子どもたちも様々な問題に直面しています。

##### ①生活意識の成熟化

2001(平成13)年度の神奈川の県民一人あたりの年間県民所得は、約305万円で、全国の水準をやや上回る状況にあります。一方で、所得やものだけでは満足が得られず、生きがいや時間のゆとりなどに豊かさを求める人が増えてきています。仕事の充実感だけでなく、趣味や自己実現に多くの時間を費やすなど、自分に合ったライフスタイルを大切にする傾向が強まっています。

##### ②県民の自主的活動の活発化

県民意識の高まりなどにより、ボランティア活動\*<sup>10</sup>など、県民の自主的な活動が活発になってきています。活動分野も、保健・福祉や環境、まちづくり、国際協力など多岐にわたっており、生き生きとした地域社会づくりの担い手になりつつあります。

\* 9 NPO…Non-Profit Organization(民間非営利団体)の略。本計画では「ボランティア活動を行う特定非営利活動法人(いわゆるNPO法人)及び法人格を持たない団体」をいいます。

\* 10 ボランティア活動…不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする非営利の公益的活動。いわゆる宗教、政治、選挙活動を除きます。

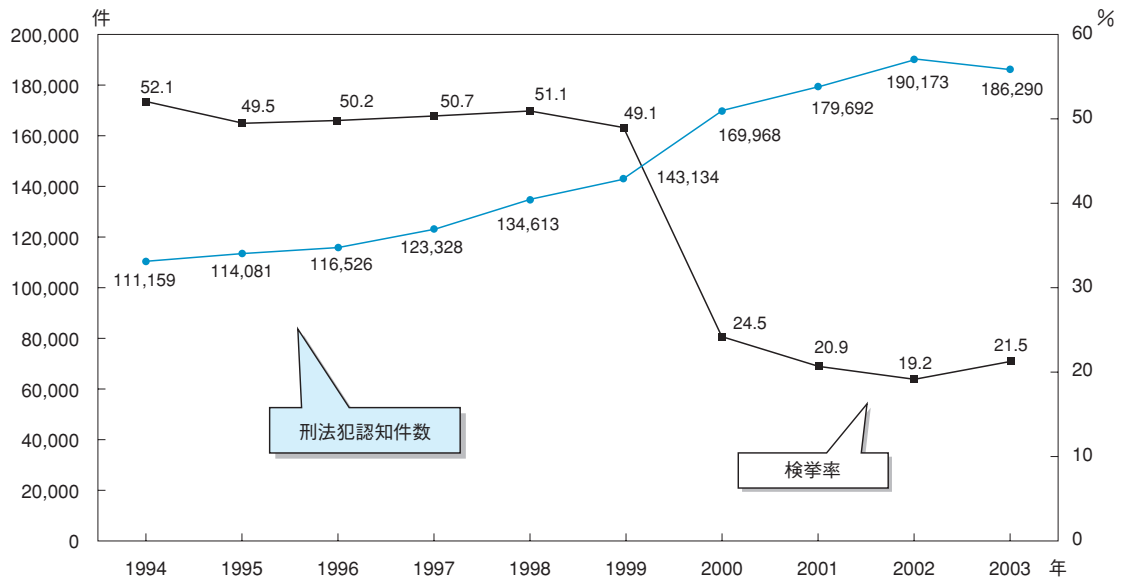


### ③安全・安心へのニーズの高まり

都市化の進展などにより、コミュニティ機能が弱まるとともに、人々や社会のモラルの低下が進行する中で、身近な犯罪が多発しています。

また、健康や食、雇用などへの不安の高まりのほか、大規模地震の発生も危惧されており、安全で安心してらせる社会づくりが求められています。

県内刑法犯認知件数と検挙率の推移



出典：「犯罪統計書」 県警察本部（2003年版）

### ④子どもたちを取り巻く環境の変化

社会の急激な変化の中で、児童虐待の増加、いじめや不登校・ひきこもり、非行の深刻化など、次代を担う子どもたちも様々な問題に直面しています。そのような中で、子育て環境の整備や青少年に対する心のケア、地域ぐるみでの支援などの取組みが求められています。

また、一人ひとりの個性を大切に、自立心や国際感覚を養う教育の必要性も高まりを見せています。

## (5) 地方分権改革の進展

2000（平成12）年に地方分権一括法が施行され、ようやく国も地方も地方分権改革に歩み出しました。現在、国では「三位一体の改革」\*11など、国の関与の縮小や地方の権限の拡大をめざす論議が進みつつありますが、その帰すうが不透明な状況にあります。こうした中で、地方からも、自らの地域のことは自らの意思で決定し、責任も持つという、地域主権型社会の実現に向けた取組みが必要となっています。

### ①国、地方を通じた改革の進展

明治以来、国と地方は「上下・主従」の関係にあり、国、地方を通じた様々な制度も、国が決定し、地方が実施する関係が続いていました。今後は、地方が国と対等・協力の関係に立ち、「自己決定」「自己責任」の下で、自ら地域社会を運営することが求められるようになってきています。

\*11 三位一体の改革…地方の権限と責任を大幅に拡大する方向で、①国庫補助負担金の改革、②地方交付税の改革、③税源移譲を含む税源配分の見直しの3つを同時に進めることを内容とする国の改革方針

## ②市町村の役割の増大

地域主権型社会においては、住民に身近な自治体としての市町村の役割が一層大きなものになると考えられます。特に神奈川には、政令指定都市や中核市、特例市など、多様な形態の自治体があり、県との関係においても、それぞれの形態に応じた協力や連携が求められるようになっていきます。

また、市町村の役割の増大に応じて、県の機能・役割も改めて問い直されています。

## ③行政のあり方の変化

民間の活動分野が広がることにより、国、地方の役割も大きな転換期を迎えています。今後は、公的サービスの担い手は行政だけではないという考え方の下で、活力のある地域社会に向け、改めて官と民との役割分担を明確にするとともに、企業やNPOなどとの協働・連携による取組みが求められています。



